

令和元年度 事業報告

公益財団法人労災保険情報センター（以下「当財団」という。）は、労働災害に係る補償制度及び療養補償として行われる医療の適正な実施及び充実に資するため、労働者、事業主及び労災指定医療機関等（以下「指定医」という。）その他の関係者に対する協力援助並びに情報提供を行うことにより、労働者の福祉の増進に寄与することを目的として事業を実施してきたところである。

令和元年度は、公益目的事業である労災診療被災労働者援護事業（以下「援護事業」という。）、労災診療補償保険事業（以下「補償保険事業」という。）及び情報普及事業並びに収益事業等である労災保険制度支援等推進事業（以下「支援等推進事業」という。）及び労災診療互助事業（以下「互助事業」という。）について役職員一体となって取り組んだ結果、後述のとおり概ね順調な運営が行われた。

1 公益目的事業

(1) 援護事業

当財団と援護事業に係る貸付契約（以下「援護契約」という。）を締結した指定医が実施した労災診療に係る診療費相当額に対する立替払いについては、関係機関との連携を図りつつ着実に実施した結果、令和元年度における労災診療援護貸付金貸付額（以下「貸付金」という。）の合計は、2,082億6,702万円であり、令和元年度末の貸付金残高は、298億5,900万円であった（明細書 No. 1）。

令和元年度末の援護契約件数は、27,445件であった。

なお、労災受診者が比較的多く見込まれる大規模及び整形外科等の指定医への契約勧奨を実施した。

(2) 補償保険事業

当財団と労災診療補償保険支援に係る契約（以下「補償保険支援契約」という。）を締結した指定医に対して、不支給とされた労災診療費と実際に支払われた他の保険等との差額を補償する補償保険金の支払いについては、関係法令及び各種規程に則り着実に実施した結果、令和元年度における補償保険料の収入は、521,135件、7億4,991万円、補償保険金の支払いは、5,937件、5億3,882万円であり、付帯サービスの支払いは、70件、2,282万円であった（明細書 No. 2）。

令和元年度末の補償保険支援契約件数は、27,433件であった。

なお、労災受給者が比較的多く見込まれる大規模及び整形外科等の指定への契約勧奨を実施した。

また、保険契約者の利便性向上のための保険金請求専用ダイヤルの利用件数は541件であった。

(3) 情報普及事業

ア 情報提供事業

医療関係者を対象に、医療機関のニーズを踏まえたテーマにより「医療機関のためのセミナー」を3か所で開催し、その参加者は271名であった。

また、東京労働基準協会連合会の会員を対象に、当財団発行の「Q&Aで学ぶ 精神障害の労災認定」をテキストとして、「過労死等にかかる労災認定について」をテーマとして「RIC インフォメーションセミナー」を開催し、その参加者は7社11名であった（明細書No.3）。

イ 労災診療費算定実務研修会（以下「実務研修会」という。）

指定医の医療事務担当者等を対象に、労災診療費算定基準及びその正確な理解に基づく労災診療費の適正請求を図るための実務研修会を、41都道府県、70か所で開催し、その受講者は8,421名であった（明細書No.4）。

ウ 広報の事業

当財団ホームページの運用を通じて、労災保険制度の最新情報等を提供した結果、ページビュー件数は523,470件（トップページを除く。）であった（明細書No.5）。

また、電子メールによる労災保険制度等に関する相談・質問について受付・回答を行った。

2 収益事業等

(1) 支援等推進事業

ア 図書の出版・販売の事業

令和元年度は、医療関係者を対象とした「労災診療費算定実務講座（令和元年度版）」の改訂版を初めとして、「メール相談 心の健康を考える～あなたの一言が大切～」、「医師法超入門」及び「医療機関の次世代リーダー読本」の4種類を出版した。

また、図書の総販売部数は、39,557部であった（明細書No.6）。

なお、事業主、一般国民及び医療関係者等に対して、労災保険を中心とした各種情報を提供するため、季刊「ろうさい」を年4回発行し、年間購読数は、3,244件であった。

イ 国、医師会、医療機関及び事業主等からの受託等の事業

労災保険制度の支援等を図ることにより、労災保険制度の適正な運営に資するため、医師会及び事業主からの依頼に基づき、8か所での講演に講師を派遣した。

また、国からの都道府県労働局の労災・労働保険専門員研修に係る講師派遣依頼に基づき、9か所で開催された研修へ講師を派遣し、その参加者は110名であった。

なお、試行的に実施するとしていた医療機関における個別労務相談に

については、18 か所で実施した。

(2) 互助事業

令和元年度における互助費用の収入は、521,077 件、1 億 8,811 万円であった。

ア 長期運転資金貸付金貸付事業

補償保険支援契約医の経営改善に資するため、低利で運転資金を貸付ける長期運転資金の貸付は、125 件、9 億 4,920 万円であり、令和元年度末の貸付残高は、21 億 4,833 万円であった。

イ 振興助成事業

労災医療に関する知識の付与と資質の向上を図るために道府県医師会が指定医に対して実施する研修について、33 道府県医師会に対し 2,320 万円の助成を行った。

ウ 事業運営費補助事業

補償保険支援契約の促進等の円滑な推進を図るため、46 道府県医師会に対し 4,082 万円を補助した。

エ 普及等促進事業

補償保険支援契約医等に対し、労災保険等に係る知識の周知等を図るため、参考図書配付（6,745 万円）、実務研修会への助成（2,526 万円）、「医療機関のためのセミナー」の運営費補助（235 万円）を行った。

3 その他

(1) コンプライアンス等

特定保険業を実施している公益財団法人として、コンプライアンスの強化等を図るため、個人情報の保護、情報セキュリティ対策、コンプライアンスの遵守等について研修等を実施した。

(2) システムの円滑な運用

当財団の基幹システムである RIC システムについては、令和 2 年 5 月の全面更改に向けた作業を実施した。

(3) 会議等の開催状況

ア 理事会（6 月、3 月（2 回））

イ 評議員会（6 月、3 月）

ウ 労災診療補償保険支援事業運営委員会（5 月、2 月）

エ 季刊「ろうさい」編集委員会（6 月、9 月、11 月、3 月）

オ 全国コーディネーター会議（4 月）

附属明細書

明細書 No. 1 援護事業貸付金貸付状況

明細書 No. 2 労災診療補償保険状況

明細書 No. 3 セミナー実施状況

明細書 No. 4 労災診療費算定実務研修会参加状況

明細書 No. 5 ホームページページビュー状況

明細書 No. 6 図書出版・販売状況

令和元年度 援護事業貸付金貸付状況

(単位：円)
令和2年3月末現在

	① 前月末貸付金残高	② 当月返済額	③=①-② 未精算額	④ 当月貸付金額	⑤=③+④ 貸付金残高
4月	29,000,986,557	17,383,441,324	11,617,545,233	18,361,171,490	29,978,716,723
5月	29,978,716,723	17,124,587,750	12,854,128,973	16,407,117,149	29,261,246,122
6月	29,261,246,122	17,156,054,023	12,105,192,099	17,000,324,702	29,105,516,801
7月	29,105,516,801	16,807,724,497	12,297,792,304	16,832,088,690	29,129,880,994
8月	29,129,880,994	17,397,156,554	11,732,724,440	17,671,915,382	29,404,639,822
9月	29,404,639,822	16,630,689,525	12,773,950,297	17,251,268,581	30,025,218,878
10月	30,025,218,878	16,253,693,852	13,771,525,026	17,161,130,873	30,932,655,899
11月	30,932,655,899	17,625,801,700	13,306,854,199	17,644,581,809	30,951,436,008
12月	30,951,436,008	17,663,849,197	13,287,586,811	17,716,771,945	31,004,358,756
1月	31,004,358,756	17,375,532,563	13,628,826,193	17,744,317,960	31,373,144,153
2月	31,373,144,153	18,256,502,346	13,116,641,807	17,382,081,144	30,498,722,951
3月	30,498,722,951	17,733,954,761	12,764,768,190	17,094,246,703	29,859,014,893
合計		207,408,988,092		208,267,016,428	⑥年度内償却額 19,494 ⑦貸付金残高=⑤-⑥ 29,858,995,399
H30年度 合計		208,286,814,074		207,338,159,932	⑥年度内償却額 1,064,793 ⑦貸付金残高=⑤-⑥ 29,000,986,557

令和元年度 労災診療補償保険状況

令和2年3月末現在

	保 険 料		保 険 金		付帯サービス	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
4月	41,703	60,010,617	591	50,571,271	4	3,864,164
5月	35,186	50,632,654	449	53,968,227	5	1,355,415
6月	44,062	63,405,218	518	55,362,806	10	2,722,371
7月	43,626	62,777,814	480	39,886,901	1	392,449
8月	49,469	71,185,891	415	32,825,064	6	734,655
9月	47,894	68,919,466	464	44,613,528	6	2,855,838
10月	46,996	67,627,244	406	33,754,940	8	662,753
11月	43,771	62,986,469	447	44,439,391	6	282,078
12月	44,161	63,547,679	532	41,496,777	8	2,084,442
1月	40,937	58,908,343	510	50,443,107	6	3,270,478
2月	42,836	61,641,004	585	47,998,428	3	281,582
3月	40,494	58,270,866	540	43,457,975	7	4,311,925
合計	521,135	749,913,265	5,937	538,818,415	70	22,818,150
H30年度 合計	517,820	745,142,980	6,451	517,793,780	67	21,950,705

※1 保険金及び付帯サービスは当年度返還分反映後の数字とする。

※2 「付帯サービス」：補償保険支援契約の非契約医療機関で初診が行われた後、転医により診療を行った補償保険支援契約指定医に対する補償保険金相当額の支払をいう。

令和元年度 セミナー実施状況

1 医療機関のためのセミナー

都道府県名	テーマ	参加者数
山形県	医療機関が抱えるトラブルの対応について	95名
宮城県	医療機関が抱えるトラブルの対応について	107名
奈良県	医療現場の働き方改革の進め方	69名

※ 平成30年度は、3か所で開催、141名参加

2 RIC インフォメーションセミナー

都道府県名	テーマ	参加者数
東京都	過労死等にかかる労災認定について	11名

※ 平成30年度は、1か所で開催、83名参加

令和元年度 労災診療費算定実務研修会参加状況

都道府県	開催回数	参加人数
北海道	1	264
青森	2	112
岩手	2	133
宮城	1	186
秋田	3	126
山形	2	137
福島	0	0
茨城	1	145
栃木	1	113
群馬	3	130
埼玉	1	302
千葉	1	224
東京	1	81
神奈川	2	473
新潟	2	93
富山	1	114
石川	0	0
福井	1	93
山梨	1	145
長野	2	178
岐阜	1	163
静岡	3	240
愛知	4	564
三重	1	204
滋賀	0	0
京都	1	154
大阪	1	361
兵庫	2	386
奈良	0	0
和歌山	2	119
鳥取	1	38
島根	1	81
岡山	2	189
広島	6	514
山口	1	112
徳島	1	129
香川	1	91
愛媛	1	200
高知	1	119
福岡	4	509
佐賀	1	154
長崎	0	0
熊本	2	284
大分	1	199
宮崎	3	182
鹿児島	1	380
沖縄	0	0
合計	70	8,421
H30年度合計	81	9,900

令和元年度 ページビュー状況

年間 順位	コンテンツ	令和元年度件数	増減	平成 30 年度件数
1	労災になりますか	309,648 (59.15%)	▼	376,872 (59.79%)
2	労災保険給付請求手続き	66,208 (12.65%)	▼	103,389 (16.40%)
3	RIC の紹介	33,936 (6.48%)	△	32,213 (5.11%)
4	労災給付の内容	25,037 (4.78%)	▼	28,946 (4.59%)
5	労災加入の手続き	23,516 (4.49%)	▼	35,448 (5.62%)
6	発行図書季刊誌	15,035 (2.87%)	▼	20,624 (3.27%)
7	労災診療費算定基準	14,512 (2.77%)	△	689 (0.11%)
8	労災診療費算定実務研修会	12,796 (2.44%)	△	10,666 (1.69%)
9	契約するときは	8,655 (1.65%)	▼	10,792 (1.71%)
10	労災なんでも相談受付	4,486 (0.86%)	△	725 (0.12%)
11	講師派遣	1,735 (0.33%)	△	235 (0.04%)
12	調達情報	1,644 (0.31%)	▼	2,121 (0.34%)
13	情報公開	1,373 (0.26%)	▼	1,928 (0.31%)
14	サイトマップ	1,352 (0.26%)	▼	1,934 (0.31%)
15	一覧（新着情報）	1,118 (0.21%)	▼	1,283 (0.20%)
16	採用案内	782 (0.15%)	▼	1,295 (0.21%)
17	賛助会員	561 (0.11%)	-	-
18	ご意見等	536 (0.10%)	←	553 (0.09%)
19	リンクについて	318 (0.06%)	▼	382 (0.06%)
20	個人情報の取扱い	222 (0.04%)	▼	249 (0.04%)
	合計	523,470 (100%)	▼	630,344 (100%)

トップページのみ の件数	令和元年度	増減	平成 30 年度
	92,145	▼	123,575

※1 年間順位 17 は令和元年 8 月に新設

※2 増減は 5%以上の増減は△▼、5%未満は←を表示

令和元年度 図書出版・販売状況

(1) 図書出版

図 書 名	発行部数
労災診療費算定実務講座（令和元年度版）	33,000 部
メール相談 心の健康を考える～あなたの一言が大切～	5,000 部
医師法超入門	3,000 部
医療機関の次世代リーダー読本	2,000 部

(2) 図書販売

図 書 名	販売部数
労災診療費算定実務講座（令和元年度版）	32,207 部
メール相談 心の健康を考える～あなたの一言が大切～	3,690 部
実務者のための労災保険制度 Q&A 改訂版	773 部
今日からできる医療機関の接遇向上術（3刷）	447 部
改訂3版 労災保険請求書記入マニュアル	419 部
労災医療ガイドブック（H30年度版）	322 部
労災診療費算定基準早見表（平成30年4月改訂）	284 部
改訂 やさしい労災保険ナビ	275 部
医療機関のトラブル Q&A	271 部
Q&A で学ぶ 精神障害の労災認定	196 部
改訂 通勤災害制度のしくみ	157 部
医療機関の次世代リーダー読本	115 部
その他の図書計	401 部
合 計	39,557 部